

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	3,187	4,858	7,820
経常利益 (百万円)	294	290	701
四半期(当期)純利益 (百万円)	203	200	484
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	310	310	310
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	9,418	9,852	9,682
総資産額 (百万円)	11,538	12,836	12,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.68	56.87	137.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10	10	25
自己資本比率 (%)	81.6	76.8	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	235	134	896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27	392	284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	54	207
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,530	2,316	2,898

回次	第68期 第2四半期 会計期間	第69期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.30	37.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は持ち直し、住宅建設は横ばいと推移しているものの、建築費予定額は、建設資材価格等の上昇により建築コストの緩やかな増加が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間における売上高は4,858百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益282百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益290百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益200百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建築事業）

当第2四半期累計期間の受注高は3,616百万円（前年同期比54.2%増）となり、完成工事高2,714百万円（前年同期比90.0%増）、同総利益174百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

（不動産事業）

当第2四半期累計期間は賃貸事業の収入が堅調に推移し販売用不動産の分譲販売も好調に増加しましたが、賃貸物件の修繕費増加により売上高1,734百万円（前年同期比28.4%増）、同総利益282百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

（金属製品事業）

当第2四半期累計期間は鋼製型枠パネルの売上減少により売上高203百万円（前年同期比3.8%減）、同総損失2百万円（前年同期11百万円利益）となりました。

（その他事業）

その他事業は、保険代理店業及びホテル事業であります。ホテル事業については、平成29年8月に簡易宿泊所1棟を新規開設いたしました。当第2四半期累計期間は売上高205百万円（前年同期比4.8%増）、同総利益2百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,316百万円となり、前年同四半期累計期間末に比べ213百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は134百万円（前年同四半期235百万円増加）となりました。これは主に、不動産事業支出金の増加額1,013百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は392百万円（前年同四半期27百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出382百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は54百万円（前年同四半期245百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払額52百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	611	15.28
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	476	11.91
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258	6.47
馬場 利明	埼玉県上尾市	199	5.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175	4.40
村山 祐子	埼玉県上尾市	163	4.09
秋山鉄工建設(株)	埼玉県桶川市大字坂田539-3	149	3.74
(株)フリーパネル	埼玉県桶川市大字坂田539-3	139	3.48
秋山 武男	埼玉県桶川市	130	3.26
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100	2.50
(株)カバロ企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100	2.50
計	-	2,504	62.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,300	35,183	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,183	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	476,300	-	476,300	11.91
計	-	476,300	-	476,300	11.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.53%
売上高基準	2.39%
利益基準	0.30%
利益剰余金基準	0.72%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,151	2,316,567
受取手形・完成工事未収入金等	534,368	825,307
未成工事支出金	39,032	148,000
販売用不動産	1,148,212	388,317
不動産事業支出金	657,009	1,670,576
商品及び製品	17,285	16,978
原材料及び貯蔵品	13,791	13,884
仕掛品	9,613	7,577
その他	17,671	17,353
貸倒引当金	2,840	4,410
流動資産合計	5,332,296	5,400,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,928,832	2,130,015
構築物(純額)	26,572	25,570
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	41,926	66,589
土地	4,128,030	4,386,879
リース資産(純額)	17,142	15,834
建設仮勘定	359,091	224,730
有形固定資産合計	6,501,596	6,849,620
無形固定資産	56,416	55,313
投資その他の資産		
その他	486,866	531,288
貸倒引当金	100	90
投資その他の資産合計	486,766	531,198
固定資産合計	7,044,779	7,436,132
資産合計	12,377,076	12,836,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	724,977	854,385
短期借入金	300,000	300,000
未成工事受入金	155,088	602,287
引当金	4,671	5,006
その他	526,138	346,973
流動負債合計	1,710,876	2,108,652
固定負債		
退職給付引当金	172,857	208,250
役員退職慰労引当金	120,616	125,416
その他	690,063	541,334
固定負債合計	983,538	875,001
負債合計	2,694,415	2,983,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	9,404,251	9,551,773
自己株式	397,290	397,363
株主資本合計	9,627,055	9,774,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,606	78,127
評価・換算差額等合計	55,606	78,127
純資産合計	9,682,661	9,852,631
負債純資産合計	12,377,076	12,836,285

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,429,205	2,714,983
不動産事業売上高	1,350,022	1,734,071
兼業事業売上高	408,522	409,833
売上高合計	3,187,749	4,858,888
売上原価		
完成工事原価	1,339,766	2,540,272
不動産事業売上原価	1,008,071	1,451,572
兼業事業売上原価	382,592	409,016
売上原価合計	2,730,429	4,400,862
売上総利益		
完成工事総利益	89,438	174,711
不動産事業総利益	341,950	282,499
兼業事業総利益	25,930	816
売上総利益合計	457,319	458,026
販売費及び一般管理費	173,787	175,547
営業利益	283,532	282,478
営業外収益		
受取利息	5,618	192
受取配当金	4,983	5,636
受取遅延損害金	-	3,000
その他	1,625	907
営業外収益合計	12,227	9,737
営業外費用		
支払利息	1,666	1,257
その他	-	380
営業外費用合計	1,666	1,637
経常利益	294,092	290,579
税引前四半期純利益	294,092	290,579
法人税、住民税及び事業税	74,000	96,000
法人税等調整額	16,861	5,798
法人税等合計	90,861	90,201
四半期純利益	203,231	200,377

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	294,092	290,579
減価償却費	60,023	57,132
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,495	1,560
賞与引当金の増減額(は減少)	575	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,361	35,392
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,000	4,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	300
受取利息及び受取配当金	10,601	5,829
支払利息	1,666	1,257
売上債権の増減額(は増加)	326,711	437,607
未成工事支出金の増減額(は増加)	120,021	108,968
販売用不動産の増減額(は増加)	475,599	759,895
たな卸資産の増減額(は増加)	574,825	1,011,316
仕入債務の増減額(は減少)	126,676	129,407
未成工事受入金の増減額(は減少)	56,562	447,198
不動産事業受入金の増減額(は減少)	6,800	30,200
未払消費税等の増減額(は減少)	72,827	57,375
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,030	6,058
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,753	5,217
その他	114	114
小計	153,323	75,304
利息及び配当金の受取額	11,137	5,829
利息の支払額	3,893	1,257
法人税等の支払額	2,761	214,255
法人税等の還付額	77,248	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,053	134,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,325	382,442
投資有価証券の取得による支出	12,081	1,725
貸付金の回収による収入	100,422	2,876
その他	84,283	11,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,268	392,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	52,850	52,685
その他	1,907	1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,241	54,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,027	581,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,476	2,898,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,530,503	2,316,567

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,492千円	26,106千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	61,897千円	59,718千円
従業員給料手当	31,371	35,955

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,530,503千円	2,316,567千円
現金及び現金同等物	2,530,503	2,316,567

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,855	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	35,236	10	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,855	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	35,236	10	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,429,205	1,350,022	212,119	2,991,346	196,402	3,187,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,142	5,142	-	5,142
計	1,429,205	1,350,022	217,261	2,996,488	196,402	3,192,891
セグメント利益	89,438	341,950	11,892	443,282	14,037	457,319

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	443,282
「その他」の区分の利益	14,037
全社費用(注)	173,787
四半期損益計算書の営業利益	283,532

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,714,983	1,734,071	203,986	4,653,042	205,846	4,858,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9,774	9,774	-	9,774
計	2,714,983	1,734	213,760	4,662,816	205,846	4,868,662
セグメント利益又は損失 ()	174,711	282,499	2,122	455,087	2,939	458,026

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	455,087
「その他」の区分の利益	2,939
全社費用(注)	175,547
四半期損益計算書の営業利益	282,478

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円68銭	56円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	203,231	200,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,231	200,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....35百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月15日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。